

新潟県支部

中小企業のマネジメントシステム活用状況の調査

本事業では新潟県内のISOマネジメントシステム（9001、14001、27001）の認証登録を受けている中小企業事業者を対象に、調査票の郵送によりマネジメントシステムの活用状況を調査した。調査は、分類集計用のプロフィールとともに、管理責任者による経営パフォーマンス9項目、マネジメント原則8項目、規格要求事項10項目の自己診断チェックリスト回答を収集し、プロフィール及び各チェックリストの分析を行うことにより実施した。

総発送件数319通に対して約40%の127通のご回答が寄せられた。規格ごとの内訳はISO9001=72通、ISO14001=20通、両方に対するもの=31通、ISO27001=4通で、業種は製造業が過半を占めた。従業員規模は11人～100人、登録年数は6年超が多かった。これらを分析した結果、以下の結論が得られた。

(1) 9項目の経営パフォーマンス項目で、「良くなった」という回答が「企業イメージ」(54通)を筆頭に全項目で得られ、一つでも良くなったとの回答は79通であった。総数で「悪くなった」を上回っている。「良くなった」「普通」を対象にマネジメントシステムの貢献があったという回答は75通であった。ご回答者の過半が導入による効果を感じていると考えられる。

(2) マネジメント8原則を意識した運営については、8項目を「すでに実行」と回答された企業グループの経営パフォーマンスが他のグループよりも高かった。8項目すべてについてこの傾向が得られ、次項の規格要求事項の活用よりもその差が大きかった。8原則を意識した運営が経営パフォーマンスに影響していると考えられる。

(3) 規格要求事項の活用10項目では、「品質目標（法令・契約、情報資産）」などが良く活用され、「予防処置」はあまり活用されていない傾向があった。また、下記の理由でISO9001が中心となったが、規格要求事項の活用について「活用」と回答された方々のグループが、やはり、経営パフォーマンスでも他のグループより総じて高かったが、項目によるバラツキがあった。

(4) 従前に作成した当支部マネジメントシステム研究会の仮説（良い経営システムには、構築に経営者が参加+組織的運営、目的志向の徹底、実施事項の最適化努力、経験知の蓄積、客観性の重視の5項目が必要）について、一部には裏付けとなるデータが得られた。

(5) 以上の調査結果より、負のスパイラル防止策として、導入目的などの明確化、予防処置などの管理活動の重視、内部監査や外部コンサルタントの活用によるパフォーマンス監視を提言する。

なお、調査票が共通で、品質・環境両方で登録されている企業が多かったことなどから「ご回答いただいたMS」の設問にISO9001、ISO14001の両方に○があって、どちらの規格についてのご回答かを判断できない事例が31通あった。発送数量から考えて、その多くがISO14001に対するご回答と想像できるが、規格要求事項に関連する分析では除外したためISO9001中心の分析になったことを申し添える。